

事業所ごとに作成してください。

様式第8号（第1面）

（日本産業規格A列4）

有料職業紹介事業報告書 無料職業紹介事業報告書

1 許可番号 40 -ユ- ○○○○○○

2 事業所の名称及び所在地
(名称) _____
(所在地) _____

紹介予定派遣の実績がある場合は、4・6欄に括弧書きで紹介予定派遣の実績を内数で記載してください。

3 紹介予定派遣 実績の有無 有

4 活動状況（国内）

4①「有効求人数」、4②「有効求職者数」は3月末時点における有効求人数、有効求職者数を記載。

新規求職申込件数は平成31年4月1日～令和2年3月31日までに新たに申し込まれた求職の件数

取扱業務等の区分	有効求人数	① 求人数			有効求職者数	新規求職申込件数
		常用求人数	臨時求人延数	日雇求人延数		
3 2 商品販売の職業 (紹介予定派遣)	27人 (0)人	30人 (3)人	180人 (0)人	0人 (0)人	30人 (3)人	50件 (5)件
2 5 一般事務の職業	6人	5人	0人	0人	30人	60件
0 0 3 配せん人	7人	0人	0人	84人	15人	33件
計	40人	35人	180人	84人	75人	143件

①常用とは、4か月以上の期間を定めて雇用される者又は期間の定めなく雇用される者
②臨時とは、1か月以上4か月未満の期間を定めて雇用される者
③日雇とは、1か月未満の期間を定めて雇用される者

延数について
雇用期間×人数で算出します。
雇用期間については、実働日数（勤務日数）ではありません。
例えば4月1日から4月10日までの雇用期間であれば10日間となり、2人の求人があった場合は、10×2で20人日となります。

取扱業務等の区分	③ 就 職		④ 離 職	
	常用就職件数	臨時就職延数	日雇就職延数	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)
3 2 商品販売の職業 (紹介予定派遣)	4件 (2)件	2件 (0)件	61人 (0)人	0人 (0)人
2 5 一般事務の職業	3件	1件	92人	0人
0 0 3 配せん人	0件	0件	0人	80人
計	7件	3件	153人	80人

離職状況の報告についての留意点

離職状況は、無期雇用就職者の就職後6か月後の状況について記入します。そのため、全ての離職状況を把握できるのは10月以降になる(3月に就職する者もいるため)ため、ほかの項目と違い、今回の4④離職の欄は、平成30年度に無期雇用就職した者のうち6か月以内に離職した者の数を記載していただくこととなりますのでご注意ください。

※2019年度(平成31年度)の離職状況の数字ではありません。

5 活動状況（国外）（相手国別・総計）

取扱業務等の区分	相手国	⑤ 求 人		⑥ 求 職	
		有効求人数	求人数	有効求職者数	新規求職申込件数
2 7 生産関連事務の職業	中国	10人	20人	5人	10件
計		10人	20人	5人	10件

取扱業務等の区分は、別紙の「職業紹介事業報告における「取扱業務等の区分」一覧表」の【取扱業務等の区分】欄の中にある001～011及び01～78の中分類から該当するものを記載してください。

但し、「001芸能家、002家政婦（夫）、003配せん人、004調理師、005モデル、006マネキン、008医師、009看護師・准看護師、010保育士」については、中分類によらず、それぞれに記載してください。

職業紹介に実績がない場合は、欄外に「実績なし」との記載をしてください。

事業報告に記載した就職・離職状況、返戻金制度の内容については、人材サービス総合サイトにおいて情報提供する必要があります。

様式第8号 (第2面)

6 収入状況 (国内・国外)

取扱 業務等の区分	求人者 (上限制) 手数料 (職業安定法第32条の3第1項第1号の規定による手数料)			求人受付手数料 (別表)	求人者 (届出制) 手数料 (職業安定法第32条の3第1項第2号の規定による手数料)			求職受付手数料		
	常用	臨時	日雇		常用	臨時	日雇	件	千円	
3 2 商品販売の業務 (紹介予定派遣)	千円	千円		こちらも上限制手数料です。 上限710円/件 (免税事業者は660円/件)	9000 千円	66 千円	千円	件	千円	
2 5 一般事務の職	千円	千円			(3000) 千円	(0) 千円	千円	件	千円	
	千円	千円			2800 千円	0 千円	千円	件	千円	
0 0 3 配せん人	千円	千円	49 千円	23 件	15 千円	千円				
	千円	千円	千円	件	千円	千円				
	千円	千円	千円	件	千円	千円				
	千円	千円	千円	件	千円	千円				
	千円	千円	千円	件	千円	千円				
	千円	千円	千円	件	千円	千円				
計	千円	千円	49 千円	23 件	15 千円	11800 千円	66 千円	千円	件	千円

紹介予定派遣の件数は内数のため
合計に含めないでください。

注意：介護作業に従事する家政婦
(夫) にかかる労災保険の第二種特
別加入保険料に充てるべき手数料の
徴収実績がある場合は、6の各欄に
は計上せず「手数料管理簿」の写し
を添付してください。

取扱 業務等の区分	求職者手数料 (職業安定法第32条の3第2項の規定による手数料)		
	常用	臨時	日雇
芸作家	件	千円	件
モデル	件	千円	件
科学技術者	件	千円	件
経営管理者	件	千円	件
熟練技能者	件	千円	件
計	件	千円	件

手数料の金額の単位は、千円単位の記載
なのでご注意ください。報告対象期間内に
受け取った金額を記載してください。

7 職業紹介の業務に従事する者の数

7欄は「職業紹介責任者」
を含んだ人数を記載する
こと。

8 返戻金制度

返戻金制度の有無、有の場合は、概要を記載。
「別添」と記載し、当該制度を記載した資料の添付でも可
(有の場合、その概要) 無期雇用就職者が入社後1か月以内に離職した場合、60%、2か月以内
に離職した場合、40%、3か月以内に離職した場合、20%を徴収した紹介手数料より返還する。

9 従業員教育

職業紹介責任者が職業紹介業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育をおこなった場合に、その内容を記載してください。

日時	従業員数	教育内容
平成31年4月10日 9:00~10:00	2	職業紹介責任者を講師とした新規の職業紹介業務従事者に対する職業安定法の概要についての研修を実施
令和1年10月 9:00~10:00		職業紹介責任者を講師とした求職者、求人者からの苦情対応についての研修を実施
令和2年1月20日 9:00~16:00	4	職業紹介責任者が作成した研修計画をもとに〇〇協会が実施する職業紹介従事者研修に参

職業紹介責任者のみで職業紹介事業をおこなっ
ており、他に当該事業に従事する者がいない場合は、
記載不要です。

外部研修も
含みます。

1 職業安定法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。
2 職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 年 月 日
厚生労働大臣 殿

個人の場合・・・事業主の氏名および印
法人の場合・・・会社名、代表者氏名、代表取締役の印 印